

ERINA BUSINESS NEWS

Vol. 33

【第 33 号】	TOPICS	第 3 回函們江地域国際投資フォーラム	p1
		ウラジオストク APEC 投資マート	p4
	SERIES	海外ビジネス情報	p6
		列島ビジネス前線	p8
		セミナー報告	p13
		ERINA からのお知らせ	p18

2002 年 9 月 27 日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA (財団法人環日本海経済研究所) 〒951-8068 新潟市上大川前通 6-1178-1 日本生命榎谷小路ビル 6 階

Phone 025-222-3150 Fax 025-222-9505 Internet <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp



第3回図們江地域国際投資貿易フォーラム

ERINA 調査研究部
客員研究員 李燦雨

2002年9月3日は、中国吉林省の延辺地域に朝鮮族自治州が創立されてから50周年になる日であった。筆者は延辺朝鮮族自治州(以下、延辺州)が用意した様々な記念祝典のうち、延吉市で開催された第3回中国図們江地域国際投資貿易フォーラムに参加した。

これまでの経緯

このフォーラムは中国中央及び地方政府と国連開発計画(UNDP)などが共催し、1995年10月に延吉市で第1回目が開かれ、延辺州に海外投資が本格的に行われるきっかけとなった。その期間中にロシアと北朝鮮地域への見学ツアーも実施されており、総計118件で8億4,350万ドル(外資は6億1,178万ドル)の投資契約及び協議書が締結された。第2回目は1998年9月に琿春市で開かれ、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の羅津・先鋒経済貿易地帯との連携商談会となった。延辺州では総計141件で11億8,500億ドル(外資は4億7,400万ドル)の投資契約及び協議書が締結された。

今回のフォーラムはUNDP 図們江開発事務局、UNIDO、中国国際経済技術交流センター、吉林省政府、延辺州政府が共同開催した。中国地域だけでなく、ロシアの沿海地方や北朝鮮の羅津・先鋒経済貿易地帯を視野に入れた図們江地域の国際共同開発のための商談会として位置付けられている。

第3回国際フォーラムの内容 1) 図們江地域 国際協力開発討論会

今回のフォーラムは過去と同じく、国際討論会と商談会が同時に開かれた。9月2日に開かれた国際討論会では、UNDP 図們江開発事務局、中国、韓国、日本などからの参加者による意見交換が行われた。中国側からは5つの報告が行われた。その内容を整理すると、延辺州は10年間に10億元を投入し基礎施設の改善を積極的に行ったが、まだ不足している。外資導入額は累計で約5.8億ドルである。

国務院は2000年4月、琿春輸出加工区、2001年2月に琿春中口互市貿易区の設置を批准した。2001年4月に延辺州は西部開発の優遇政策を受けることになった。

延辺と北朝鮮辺境地域との経済貿易協力

- 1999年以降、中朝辺境貿易は毎年30%以上成長している。2001年1~10月の辺境貿易額は5,836万ドル(輸出4,201万ドル、輸入1,635万ドル)である。
- 輸出内容は工業製品が1,246.3万ドルで21.3%、石炭・コークスが678.2万ドル、機械・電気製品が522.6万ドルの順である。
- 琿春経由の羅先観光客は毎年1万人を超えている。
- 北朝鮮へ投資している大部分の延辺企業は北朝鮮で登記してから経営している。北朝鮮側の資料では約40~50の延辺企業が運送、タクシー営業、ホテル、商店、薬店、製造業(塗料、芝麻油、黒木耳などの生産)などの経営をしている。
- 羅先市のインフラ建設でセメント、ガラス、鋼材などの需要が大きい。延辺には関連企業の遊休設備が多い。生産設備の投資で株に参入する方式で合併を行うことができる。朝鮮の消費財が不



(会場の延辺国際会展中心)

足しているのに、羅先市に中国商品市場を設立し、北朝鮮の内海まで流通する中国産品の集散地とする。韓国、日本市場向けの水産物、畜産物、特産品の加工工場設立も考えられる。

延辺とロシア極東地域との経済貿易協力

- 対ロシア边境貿易は2000年に5,001万ドルであった。2001年1～10月の边境貿易額は3,783万ドル（輸出309万ドル、輸入3,474万ドル）である。
- 対ロシア边境貿易の問題点は貿易規模が小さく、輸入が殆どであることである。
- ロシアに豊富な山林、鉱産資源があり、ロシア政府は外国投資を積極的に導入しようとしているが、私有化過程での混乱のため外国人投資は時期尚早である。
- 1999年に延辺対外経貿公司、大石頭林業局などがロシア側と極東地域での山林伐採の合併を行い、機械、運輸設備の投資5,000万元と流動資金2,000万元を投入し、500人の工員を派遣した。しかし、1年後に大石頭林業局は2,000万元の損失を受け、撤退した。合併パートナーの選定が重要だという貴重な教訓があった。小規模から斬進的に推進すべきである。
- 対ロシア投資戦略としては、近い将来には食品加工、水産品加工、製薬などの部門に重点を置くことが必要である。（例：ロシアから明太子用タラを輸入し、琿春輸出加工区内に加工センターを設立し、韓国市場に輸出する。）
- 農業、建築業は労務合作の重点部門である。

などである。

韓国側からは1つの提案が行われた。その内容を整理すると、現存施設・制度の最大限活用

- 延吉空港の国際航路開設：延吉～韓国襄陽、延吉～新潟など開設し、空港周辺に免税区域を設置。
- 束草～ザルビノ間のフェリー利用を韓国人だけでなく中国人にも許容すること。沿海地方を単純通過だけでなく、72時間滞在できるように許容すること。

相互利益になる方法

- ハサンと琿春の一部地域に特別行政区域を設置、TRADP 会員国の人一人当たり1万ドル、非会員国は3万ドル以上投資すると永住権を付与する。ロシアは琿春に、中国はザルビノに領事館を設置し投資、移住などを管理する。

ルートを連結し、共同繁栄

- ロシアはカムショーバヤまでの標準軌鉄道をザルビノまで延長し、ロシアの広軌も図們まで延長する。

図們江内陸水路建設

- 防川の南から北朝鮮に5kmの運河を開設、10kmの藩浦湖を浚渫して海と結び、図們江には4～5の堤防を建設する。中国がADBから借款で工事し、借款償還までUNDPが管理、利用料で借款償還、終わったら北朝鮮が国際協約により管理する。

などである。

日本からは3つの報告があった。その内容は、
琿春を無農薬食品生産工業を主流とする特色ある経済開発区として
開発する必要がある。琿春発展のための具体的項目は、

- 吉林省稻ワラ輸出で羅津港を利用
- 無農薬農業の開発
- 泥炭輸出の拡大
- 日中輸出商品開発

である。これを具体化させるために、日本東北7県と琿春市が連合事務所を設置し、ERINAと琿春市間にHot-Lineを設置することを提案する(琿春の情報をERINAの情報網を通じて日本国内の関連組織に転送)。

日本経済界にとって図們江地域開発の最大の意義は貿易、投資などのビジネス環境が改善されることである。新しい状況に立脚したマスタープランを示すことが必要である。

鳥取県と延辺州との間での経済交流・協力紹介

- 2000年に鳥取県の合板メーカーが琿春市において、ロシアと黒龍江省の針葉樹を利用して住宅用合板を製造し、境港に輸入するという事業計画が実現直前まで検討された。UNIDOの支援制度を利用しF/Sを行い、実現したら年間2,600本のコンテナ輸送が可能となり羅津と境港の間に定期コンテナ航路が開設される場所であった。
- 吉林省の企業と、緑化工事用資材である泥炭の開発輸入事業について交渉を開始している。
- 吉林産稻わらについては日本政府の検疫検査官が琿春市に派遣されるようになれば、相当数のコンテナ貨物が作り出される。
- 石材の加工輸出も有望で、吉林省政府主導の下で琿春市辺境経済合作区に集めて加工し輸出すれば良い。

などである。

以上のような報告が行われ、図們江地域国際協力開発討論会は終了したが、今後はその開発と国際協力の更なる発展の段階へ入ることが期待された。

2) 中国図們江地域国際投資貿易 商談会での投資誘致と貿易契約の 結果

9月2~4日、延辺国際会展中心で開かれた中国図們江地域国際投資貿易商談会には、15国・地域から3,195人(海外は2,270人)が参加した。延辺州は256項目の対外経済技術協力対象を選定し、82の投資誘致展示ブースと213の貿易展示ブースを設置した。日本からは秋田県が30人の代表団を参加させ経済協力の商談を行い、鳥取県も独自のブースを設置し広報や貿易促進活動を行った。

今回の商談会期間中に、投資面で合計254の契約・合意がなされ、投資総額は11.65億ドルに達した。そのうち国内からの投資は5.87億ドル、海外投資は4.26億ドルであった。

契約締結は186件7.57億ドル(国内3.41億ドル、海外3.02億ドル)であり、合意書締結は68件4.08億ドル(国内2.46億ドル、海外1.23億ドル)であった。

分野別の投資誘致(契約+合意)の内容は以下のとおりである。

表1 第3回投資商談会で延辺州の分野別投資誘致実績

(単位:件、億ドル)

合計		農業		工業		サービス		インフラ		所有権交易	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
254	11.65	39	1.34	176	7.59	16	1.03	16	1.58	7	0.11

貿易面では7.43億ドルの契約(輸出3.28億ドル、輸入1.14億ドル、対外工事3,100万ドル、国内貿易2.7億ドル)が行われた。

筆者のコメント

今回の中国図們江地域国際投資貿易商談会の特徴としては、次の4点が挙げられる。

外国からの参加者が増えている。:1995年第1回目の315人、1998年第2回目の516人に比べ、今回は延辺州創立50周年祝典も重ねてはいるが2,270人となり、海外からの延辺州に対する関心が高くなった。

投資の面で、過去には契約締結より協議書締結が多く、実際に契約実行に繋がらなかったケースが多かったが、今回は契約締結が多くなり、実行に繋がる可能性が高くなった。

海外からの投資より中国国内の他地域からの投資が多くなった。これは中国の全般的経済力上昇の反映であり、延辺地域が中国国内で投資有望地域となっていることを意味する。

日本の日本海沿岸地方自治体の図們江地域開発に関する関心が根強いということである。中国東北地域と日本を結ぶ航路開発や貿易・投資への関心が依然として表明され、今後の北東アジア地域の発展に地方間国際協力の貢献が期待される。

ウラジオストク APEC 投資マート

ERINA 経済交流部
研究員 久住正人

9月9日から12日まで、ウラジオストクで開催された第3回APEC投資マートに参加したので、その結果を報告する。

APEC 投資マートの経緯

APEC投資マートはAPEC投資専門家会合においてAPECプロジェクトとして認定されており、1999年6月に韓国ソウル市、2001年6月に中国煙台市で開催された。3回目となる今回は、ロシアのプーチン大統領がかねてから手を上げていたことでウラジオストク市での開催が決まった。プーチン大統領は8月に同市を初めて訪問しており、極東経済に本腰を入れ始めたものと受け止めることができる。また、旧ソ連時代は閉鎖都市だった同市が1992年に開放されて以来初の本格的な国際イベントとなるため、現地では外国からの投資促進に強い期待感を抱いた中での開催となった。

開催概要	<p>名称 第3回 APEC 投資マート The Third APEC Investment Mart</p> <p>目的 ・APEC 加盟国の投資環境・投資政策・投資機会等の紹介 ・アジア太平洋地域経済の発展と再活性化</p> <p>会期 2002年9月9日(月)～12日(木)</p> <p>開催地 ロシア連邦ウラジオストク市海港ターミナル</p> <p>主催 ロシア連邦政府、沿海地方政府、ウラジオストク市</p> <p>実施機関 Vladivostok Expo 社</p> <p>参加国数 14 力国・地域</p> <p>併催事業 各国投資環境説明会等</p>
------	---

参加国・地域



APEC に加盟している 21 の国・地域のうち 14 の国・地域が参加した。日本ブースには、日本貿易振興会（ジェトロ）、ERINA、ロシア東欧貿易会（ロ東貿）、新潟県、富山県が出展した。参加国・地域名と出展内容は以下のとおり（順不同）。

日本	ジェトロ、ERINA、ロ東貿、新潟県、富山県
中国黒龍江省	すべて民間からの出展。電気製品販売がメイン。
中国吉林省	すべて民間からの出展。革靴販売がメイン。
中国浙江省	浙江省政府の出展。投資環境のディスプレイ。
アメリカ	民間企業の集合体。自社製品・サービスの紹介。
韓国	政府の出展。投資全般。
タイ	政府の出展。投資全般
カナダ	国内情報全般のディスプレイ。
ペルー	国内情報全般のディスプレイ。
ロシア	連邦政府、沿海地方政府、銀行、戦闘機修理等。
オーストラリア	国内情報全般のディスプレイ。
ブルネイ	国内情報全般のディスプレイ。
マレーシア	国内情報全般のディスプレイ。
インドネシア	
台湾	
チリ	

投資環境説明会概要

開催 2 日目に客船ルーシー号船上で、日本の投資環境説明会が開催された。来場者の足は鈍く開会 20 分前には殆ど誰も来ていなかったが、直前に一気に押し寄せて結局は前回の中国煙台市の来場者数を大幅に上回る約 100 人が訪れ、説明会会場は全席埋め尽くされた。

プレゼンテーションは、在ウラジオストク日本国総領事館の高松総領事からの挨拶の後、ERINA 経済交流部佐藤部長代理、ジェトロモスクワ出張所大橋主席代表、ロ東貿経済協力部佐藤部長、ウラジオストク日本センター浅井所長が続けて発表し、投資案件に関わる質疑応答が活発に交わされた。

日本ブースでの投資案件相談状況

日本ブースの来場者は、開催期間 4 日間で合計 4,600 人（1 日目 900 人、2 日目 1,200 人、3 日目 1,400 人、4 日目 1,100 人）をカウントした。日本ブースは会場 2 階の最も奥に設置され、しかも比較的落ち着いた雰囲気での展示であったため、時々人津波が押し寄せ



他出展国の状況その他所感

ることもあったが、来訪者はゆっくりくつろいで相談に入ることが出来ていたようだ。日本ブース内はまるで商談会の様子を呈しており、簡単な質問や照会を除いた具体的な相談案件が約70件あった。内訳は輸出入関係が最も多く約20件、次いで投資関係とビジネスパートナー構築が約10件ずつ、その他業務照会等約20件となっている。

ERINAのコーナーでも多くの具体的な相談があり、例えば、設備を購入したい、日本側のパートナーを紹介して欲しい、協同で調査を実施したい、特別な旅行を企画したので日本人観光客を誘致したい、日本に研修に行きたいなど有意義な提案が多かった。

各国の出展の目的が、自国の投資環境のPR、国そのもののPR、民間企業のPR、具体的な商品の展示・販売など多岐に渡っているため、それぞれを比較するのは困難だが、最も目を引いたのは韓国ブースだった。韓国ブースは会場1階の最も入り口に近いところに日本ブースの約2倍のスペースを確保し、大型のテレビスクリーンを使用して注目を集めるのに成功していた。韓国ブースから入り口付近の踊り場をはさんで反対側にはアメリカブースがあり、ここも人通りの多い場所に比較的大きなスペースを確保していたが、民間企業の小さなスペースの集合体であった。丁度9月11日をまたいで開催だったが、何事も行われずにアメリカとしてのまとまりは感じられなかった。

同行したERINA佐藤部長代理の所感は次の通り。「ERINAが、このような見本市に正式な出展団体として参加したのは初めてと思う。経済研究所が出展団体となるのは異例なことのようにだが、終わってみれば多くの優良案件が収集でき、有用だったと思われる。現在日口間は貿易が中心で、投資は未だの感がある。今回のマートでは売買案件が中心だったが、日口間の物流パイプが細すぎ、輸送がネックになっている。ERINAとしては物流パイプを太くするため、日本海側の航路整備の重要性を内外に示し、議論ではなく実現に向けた努力が必要と痛感した。」

海外ビジネス情報

中国

図們江地域開発計画

中国は10年で50億元を投資
(吉林日報7月18日)

この10年間、中央政府と吉林省、延辺州、琿春市は、琿春地域に累計50億元余りの投資を行い、図們江地域開放開発は実質的な進展過程に入った。投資環境が大幅に改善され、開発区を中心とする「招商引資」活動は大きな成果を得た。対外貿易、観光などにおいて、口岸の経済発展のテンポは速く、周辺諸国と二国間・多国間協力を進める共通認識が生まれた。7月17日、「吉林省図們江地域開発領導小組」の全体会議が開催され、開発計画の進展状況の総括と今後の図們江地

域開発開放の主な任務配置が行われた。吉林省図們江地域開発弁公室・方敏主任が「図們江地域開放開発の進展状況について」の報告を行った。

王儒林副省長は、吉林省の対外開放における鍵は海に出る一番の近道を開通させることにあり、今日の国内的・国際的環境は図們江地域の開放と発展にますます有利になっているため、当面の歴史的機会を見逃さず、全面的・有効的に図們江地域開放開発を飛躍的に発展させなければならないと指摘した。

ロシア

ウラジオでロシアの銀行が
中国への送金業務を開始
(ダリーニポストーク通信 8月19日)

8月2日、「ダリネポストチノイエ OVK(極東相互信用組合)銀行」ウラジオストク支店広報課は、ウラジオストク市に滞在する中国人のため、中国への送金業務を開始することを発表した。同課は送金業務を割安手数料で行うことを強調し、その背景を次のように説明した。

同行のハバロフスク市とブラゴベシチェンスク市の店舗はかねてより中国への送金業務に携わっているが、中国への送金額は増加の一途をたどり、両店舗もこの種の業務に十分習熟するまでになった。さらに他のロシア極東主要都市でも、中国への送金サービスの必要が増えてきている。これを踏まえ、同行は1年ほど前に「中国農業銀行」とコルレス関係に入り、送金・支払業務を迅速かつ効率的に遂行できるようになった。これまでウラジオストク市から中国への送金を希望する中国市民は、自身で現金を携えて旅行するほかはなかった。中国人の多いウラジオストク市の支店が中国市民と直接取り引きし、送金業務を引き受けられるようになったことは、近隣諸国との金融面での協力関係が正常化に向け第一歩を踏み出したことを意味する。

沿海地方で
日本へ輸出するカボチャを栽培
(ダリーニポストーク通信 8月26日)

沿海地方ウスリー地区に、日本への輸出を目的とするカボチャ栽培を試みる農場が現れた。8月16日のVBCラジオが流したニュースとしてポストークメディア通信が伝えたところによると、ウスリー地区の農場「アリラン」のニコライ・キム農場長は、同農場では、今年カボチャ栽培を初めて試みていることを明らかにし、その目的は日本への輸出であると言明した。この地区では、およそ1ヶ月前に大雨による洪水があり、農場も被害を被った。しかし、それにもかかわらず、キム農場長によれば、専門家筋は、ここで栽培されたカボチャは第1級の品質のものであると評価したという。近く「アリラン」農場から、約20トンのカボチャが日本にむけ出荷される予定。

列島ビジネス前線

北海道

サハリン産出の天然ガス
燃料電池に積極活用
(北海道新聞 8月9日)

ロシア・サハリン州のユジノサハリンスク市を訪問中の堀達也知事は8月8日、同市内でファルフトジノフ同州知事と会談、サハリンプロジェクトで産出される天然ガスを、道内で取り組みが進む燃料電池の原料として積極活用していく考えを示した。

天然ガスなどから取り出した水素を使う燃料電池は、国土交通省と経済産業省が道内をモデル地区に指定し、家庭用や車両用への普及を計画している。堀知事は「札幌で燃料電池の実証試験を行っており、今後、天然ガスの需要は大幅に伸びる」と述べ、サハリン産天然ガスの活用に強い期待感を表した。さらに知事は、今秋策定するロシア極東と北海道の「新経済協力発展プログラム」(2003年度から5ヵ年)に、サハリンプロジェクトを軸にした経済交流の拡大を盛り込む考えを示した。

青森県

みちのく銀行モスクワ
極東に2支店開設へ
(東奥日報 7月12日)

みちのく銀行の100%出資ロシア現地法人「みちのく銀行モスクワ」は、ロシア極東のユジノサハリンスク市とハバロフスク市に支店を開設する。ユジノサハリンスク支店は8月12日から営業を開始、ハバロフスク支店は11月に開業する。ロシア唯一の邦銀として、同国の金融業務の拡充を図る。みち銀は1999年7月、モスクワに現地法人を設立。2001年6月に個人預金業務の認可を受けて取引を拡大したほか、02年2月には日本貿易保険の引受対象銀行に指定されている。

青森県・ハバロフスク地方
友好協定10周年
(東奥日報 8月13日)

木村守男知事ら本件関係者は8月12日、ロシア・ハバロフスク地方との友好協定締結10周年を記念して、ハバロフスク市内で交流会やコンサートなどを開き、関係強化に努めた。県と同地方は1992年8月に友好協定を締結し、医師や農業技術者の派遣、受け入れなどを続けてきた。95年には青森 - ハバロフスク間に国際定期便が就航した。同地方の行政・議会関係者を表敬訪問した木村知事は、イシャエフ同知事との会談で「ロシアからのパイプラインで、むつ小川原地域にエネルギー基地をつくる構想を国に要望している」などと協力関係の進展へ期待感を表明した。

秋田県

4道県ソウル事務所
11月19日に開設
(秋田魁新報 9月12日)

寺田典城知事は9月11日、本県と岩手、青森、北海道の4道県が共同運営する韓国・ソウル事務所の開設予定を示した。市庁舎近くにある海運センタービル(20階建て) = ソウル特別市中央区 = の7階に11月19日開設する。ソウル事務所の開設は青森空港、札幌・千歳空港とともに本県に就航しているソウル便を活用し、4道県に韓国人観光客の誘致を図るのが目的。運営は、幹事県(道)を決めて現地採用職員とともに進行。担当期間は3年で、スタート時点は本県が幹事県となり、16年度まで職員1人を派遣する方針。

一方、ソウル事務所開設に伴い、これまで中国遼寧省・大連市に設置していた県大連事務所の運営が見直されることになった。現在、大連に派遣している県職員は9月中に引き上げる。ただ、県内企業の対中国貿易や商取引に関しては、引き続き支援する必要があるとして、事務所機能は残す。具体的には、ジェットロが新たに現地職員を採用、県の駐在員として活動してもらう意向。

山形県

酒田港
中国産飼料用トウモロコシ
5年ぶりに荷揚げ
(山形新聞7月30日)

中国・黒龍江省産の飼料用トウモロコシを積載した河海両用船木蘭号(2,000トン)が、東方水上シルクロード航路で酒田港に入港し、29日から荷揚げをはじめた。この日から荷揚げが開始されたのは、食肉加工大手の平田牧場(本社・酒田市、新田嘉七社長)が輸入した非遺伝子組み換えの飼料用トウモロコシ約1,800トン。開設10周年を迎えた水上シルクロードを利用して年2回の輸送を予定しており、この日が初便となった。同航路を利用した輸入は5年ぶり。

新潟県

初めての動物検疫貨物
直江津港に入港
(新潟日報9月6日)

6月に動物検疫指定港となった直江津港に9月5日、初めての動物検疫指定貨物が中国・大連から入港、陸揚げされた。初荷は、鶏肉を原料にしたペットフードで、6日、農水省動物検疫所新潟空港出張所の検査官が同港に出向き全量検査する。

この荷を入れたのは、生活用品製造・卸業の「アイリスオーヤマ」の関連会社「オーヤマ」(本社仙台市、大山健太郎社長)。同社は大連に現地法人を持ち、主にプラスチック製の園芸用品や木製家具を直江津港から輸入しているが、今回、新製品のペットフードを動物検疫指定港となった直江津港から初めて輸入した。約10トンのペットフードは、同社のほかの製品と一緒にコンテナに入れられ陸揚げされた。検査を終えた後、宮城県内の倉庫に運ばれる。オーヤマでは「検疫港になったのと新製品のタイミングが合った。今後も継続して直江津港に入れていきたい」と話した。

富山県

富山 - 大連便
周辺5県から集客
(北日本新聞8月6日)

富山 - 大連便は石川、新潟、長野など県の周辺5県からの乗客が36.5%を占め、広域的に集客している実態が、県のアンケート調査で分かった。利用客のうち、県内客は54.6%でトップ。次いで石川19.4%、長野7.1%、新潟5.7%、福井3.4%、岐阜0.9%などだった。大連便の昨年度の平均搭乗率は64.3%で、広域圏からの集客が好調な搭乗率につながっていることが示された。旅行目的は、観光が55.7%と過半数を占め、ビジネス22.0%、留学・研修20.9%の順。旅行先は大連が最も多く、大連を経由して北京が12.2%、瀋陽が7.6%、上海が5.9%など。調査は7月13日~27日までの富山発大連行きの利用者に行った。

大木樹脂工業
大型テレビ枠を合弁で生産開始
(北日本新聞8月16日)

樹脂成形、製造の大木樹脂工業(富山県高岡市、大木通雄社長)は、中国遼寧省丹東市で現地企業との合弁会社「丹東大木塑料制品有限公司」での生産を開始した。日本国内大手家電メーカーの大型テレビ枠

の製造や組み立てを行う。同社初の海外企業との合併会社で、年間7億円の売り上げを目指す。

同社は同メーカーの大型テレビ枠を生産していたが、中国への生産シフトによって、次第に減少。メーカーの要請で、昨年9月に現地の国営メーカー丹陽塑料制品有限公司（李福喜総経理）と合併会社を設立した。資本金は2億70万円。大木樹脂工業の出資比率は45%で、設備は丹陽塑料制品の工場を利用。22,000 m²の敷地に、合わせて8,800 m²の工場棟6棟を持つ。合併を機に生産能力を増強し、テレビ枠は年産40万台態勢とする。部品の材料は日本国内から運び、同工場で成形と塗装、組み立てを行う。李総経理が董事長、大木社長は副董事長を務め、大木樹脂工業から管理職級の技術指導者を1人派遣した。従業員は200人で、丹陽塑料制品から引き継いだ。

富山県
来春、中国に県事務所開設
（北日本新聞8月27日）

県は来春、中国に富山事務所を開設する方針を固めた。10月中に有識者などによる検討委員会を設置し、場所や人員などについて話し合う。9月補正予算案に調整費として100万円を計上する。県の事務所は、環日本海交流推進の海外拠点として、政治、経済、文化など幅広い分野での人材ネットワーク構築と情報交換を行う。設置場所は、友好県省を結んでいる遼寧省の省都・瀋陽市が最有力で、大連、上海なども候補に上がっている。今後、中国で現地視察を行うほか、他の地方自治体の状況などについて調査。設置形態や場所、配置人員など、年内に事務所の概要を固め、来年4月の開設を目指す。

交通企画 自発光式ベストなど
中国工場でOEM生産
（北日本新聞8月30日）

交通安全設備販売・施工の交通企画（富山市、内藤真介社長）は、遼寧省瀋陽市の工場で、新たに日本向けのOEM生産（相手先ブランドによる生産）を開始する。自発光式ベストと反射式の多目的視線誘導標の2品目を日本の安全施設メーカーに供給する。

同社は昨年3月に瀋陽市に独資の現地法人「遼寧富山交通産業有限公司」を設立。10月から現地工場を稼働させた。中国市場向けに道路鋸を生産していたが、同市場への販売が伸び悩んでいることから、当面は日本市場向けに価格競争力の高い製品を供給する生産拠点とする戦略に転換した。

田島木材
ロシア合併の設備強化
（北日本新聞9月7日）

田島木材（富山市、田島保良社長）は、ロシア・イルクーツク州の合併会社「T・M・バイカル」で、北洋材製材の乾燥設備を強化する。同設備2台を新たに導入し、乾燥能力を倍増して10月から本格稼働させる。

T・M・バイカルは、三井物産などと合併で平成3年に設立。シベリア産のアマカツを中心にイルクーツク州にある大型製材工場に加工した製材を日本市場向けに供給している。乾燥設備は昨年10月に初めて2台を導入し、乾燥材の出荷を開始した。今回新たに2台を導入し、4台体制とする。設備は既に日本から出荷しており、10月までに設置工事などを完了し、月400立方メートルの乾燥材の生産能力を800立方メートルまで引き上げる。現地で乾燥工程を行うことで、製材の容積が小さくなるほか、乾燥によって生じた不良品をあらかじめ取り除けるため、輸送コストなどが低減。原木を輸入し、国内で乾燥させる場合に比べて約4割のコストダウンが実現する。同社は需要

動向を見極めながら来年以降も設備増強を続け、2005年までに約12億円を投資し、乾燥材の生産能力を月7,000~8,000立方メートルまで引き上げたいとしている。

NEAR 総会閉幕
北朝鮮2自治体加入
(北日本新聞9月13日)

富山県など5カ国36自治体で構成する北東アジア地域自治体連合(NEAR)に、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の咸鏡北道、ラソン市と、モンゴル、ロシアの2自治体の計4自治体が新たに加わった。ロシア・ハバロフスク地方で9月11日閉幕したNEAR総会で承認した。NEARに北朝鮮の自治体が入ったのは初めて。

10日から始まった総会には、加入を希望する4自治体のほか、日本、中国、韓国など6カ国29自治体に参加。北朝鮮の2自治体とモンゴルのセレンゲ県、ロシアのウスチ・オルダ・ブリヤート自治管区の加入を認めたほか、NEARの常設事務局設置へ、検討グループの発足を決めた。次回総会を2004年に中国の黒龍江省で開くことも決めた。

石川県

小松電業所
年内にも大連にソフト新会社
(北陸中日新聞8月13日付)

小松電業所(石川県小松市)は中国ビジネスを拡大する。年内にも遼寧省大連市にソフトウエア関連の新会社を地元大学との合作で設立するほか、すでに同市で稼働している建設機械部品製造の現地法人「大連小松雄連機械製造有限公司」の売上高を、5年後をめどに30億円程度に引き上げる。

ソフトウエアの新会社は、大連市にある技術系大学と年内か来年初めに立ち上げる。社員は10人程度で、会社は大学内に置く。出資は折半になる見通しで、社長は塚林治雄小松電業所社長が兼務する予定。

「大連小松雄連機械製造有限公司」は1996年1月に合併で設立、97年から生産を開始した。当初は小松電業所など日本向けが70%程度だったが、現在の主要取引先は日本などの外資系を中心に中国国内向けが75%程度と内外比率は逆転している。今後、中国での販路をさらに拡大する。昨年6月に合併を解消して独資に移行したのを機に、秋には工場を新築、今春から稼働した。今12月期の売上高は約3億6,000万円を見込んでいる。売上高伸長のため設備投資を行う方針。

金沢美大で
日韓中学生のワークショップ
(北陸中日新聞8月21日)

デザインを専攻する日本、韓国、中国の学生がアイデアを出し合っで共同で作業するワークショップが8月20日、小立野の金沢美術工芸大で始まった。西欧中心のデザイン界に新風を吹き込もうと、美大と美大大学院の各一人を含む50人が参加し、成果を25日に発表する。テーマは「トランスポテーションとモビリティ(移動手段と事務機器などの持ち運び)」。各国の学生が一人は入るよう10グループをつくり、テーマから発想したことを話し合い、一つのデザインを完成させる。初日は、自己紹介などに続いてデザインの考え方について英語で議論したり、スケッチしたりした。テーマもさまざまな解釈ができるとあって、各グループとも盛んに議論した。このワークショップは、家電や自動車、家具などのメーカーやデザイン関係の学識者らでつくる団体「ADA(アジア・デザイナーズ・アッセンブリー)」の主催。

鳥取県

里見境港市長に北朝鮮が親善勲章
(日本海新聞 8月6日)

北朝鮮・元山市と1992年5月から友好提携している境港市の里見哲夫市長が、北朝鮮から親善勲章を贈られた。国同士の国交が樹立されていない中で、相互訪問、児童の絵画交流などの交流を重ねてきた取り組みが評価されたもので、全国の自治体の首長としては初めて受賞となる。

贈られた勲章は「朝鮮民主主義人民共和国親善勲章第二級」。万寿台議事堂を訪れた際、最高人民会議常任委員会の楊亨燮副会長から授与され、「里見市長は両国民の親善関係発展のため積極的に活動している」と評された。里見市長は片山善博鳥取県知事とともに7月30日から8月1日までピョンヤンを訪問した。片山知事は、朝日友好親善協会の宋浩京会長、朝鮮対外文化連絡協会の文在喆委員長代理と会談。環日本海地方政府サミットへの咸鏡北道の参加を要請し、「大変いい考え。大いに研究したい」とのコメントを得た。

北東アジアサミット
鳥取県訪問団が帰国
(山陰中央新報 9月7日)

中国吉林省延吉市で開かれた「北東アジア地域国際交流・協力第8回地方政府サミット」(旧・環日本海圏地方政府国際交流・協力サミット)に参加した鳥取県訪問団長の平井伸治副知事は9月6日記者会見し、成果を報告した。

本会議で鳥取県は、境港と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の羅津を結ぶ定期航路開設のため、吉林省をはじめ各地域に協力を要請。各地域が交流推進に向けてさまざまな提案を行った。開催地の吉林省は、来年度の開催予定地のモンゴル中央県が環日本海地域には位置しないため、サミットの名称を北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットとすることを提案し、合意した。このほか、各地域が相互理解を深め、経済交流の拡大、環境、観光、スポーツ、教育、人材などの分野で協力を強めることなどを盛り込んだ共同同意文を取りまとめた。また、平井副知事は、北朝鮮の羅先市人民委員会の金秀悦委員長、咸鏡北道人民委員会の崔基徳副委員長らと延吉市で個別に会談し、境港-羅津間の航路開設への協力と、来年のサミットへの参加要請を行ったことを明らかにした。

島根県

小松 - 出雲 - 上海航空路で
島根・石川が連携へ
(山陰中央新報 7月19日)

島根県の澄田信義知事は7月18日、石川県の谷本正憲知事と全国知事会議が開かれた沖縄県恩納村で会談し、両県と中国を結ぶ国際定期航空路線の開設を視野に、具体的な協議を進めていくことで合意した。両県は石川県の小松空港、島根県の出雲空港を出発、経由し、中国・上海に向かう「バウンド運航」を検討。当面は同じ経路でのチャーター便の運航を目指す。課題は、採算に見合う需要の安定的な確保。それぞれ単独では難しいため、同じ日本海沿岸に位置し、対岸諸国との環日本海交流という共通テーマを持つ両県が連携して取り組む案が浮上した。

セミナー報告

平成14年度 第4回賛助会セミナー

韓国の投資環境と『未来志向』の日韓関係

平成14年7月15日

新潟グランドホテル

第一部 最近韓国の投資環境及び
韓日経済協力
在日本韓国大使館商務官
許 汶(ホウ・ムン)氏

商務官というのは、韓国と日本の経済関係全般や、日本に進出している韓国企業を支援し、日本の企業が韓国に進出するときの支援などの仕事をしています。今日は韓国の経済状況、韓日の貿易状況、韓国の投資政策や協力のやり方等についてお話ししたいと思います。

1. 韓国の経済状況



現在の韓国の経済状況は、指標の示すとおり良い状況です。1998年には外貨不足でしたが、今では1,000億ドル以上保有しており、今年6月は世界で第4位の外貨保有高になっています。経済成長率も昨年10月からどんどん伸び、今年3月には5.7%、それ以降も5%以上成長しています。これは国内需要によるものですが、貿易面でも今年4月以降は輸出が増えており、韓国経済は6%台の成長が可能です。国際信用機関のムーディーズ社は韓国をBaa2からA2に格上げしました。

< 韓国の外貨保有高と経済指標 >

	1997	1998	1999	2000	2001
外貨保有高(億ドル)	89	485	741	962	1,031
経常収支(億ドル)	82	404	245	110	86
- 輸出(億ドル)	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504
- 輸入(億ドル)	1,446	933	1,198	1,605	1,411
経済成長率(%)	5.0	6.7	10.7	8.8	3.0
消費者物価(%)	4.5	7.5	0.8	2.3	4.1

2. 外国人投資環境の改善

外国人の投資環境は、麻薬、武器などごく一部を除いて殆ど自由化されています。資本市場も自由化されています。また、外国人の不動産の所有も自由です。

投資環境の中で、日本の企業が韓国に進出するときには心配なことは労働問題だといわれています。2000年までは韓国の労働問題は深刻だったのですが、これは一時的なものであり、また大きなストライキというのは大企業で起こっていました。中小企業では労使がお互いに力を合わせて難局を乗り越えようと努力したので、日本の企業が韓国で事業をする多くの場合、大きなストライキという問題は無いものと思います。韓国に日系の投資企業は470社くらいあります。昨年は8件のストライキがありましたが、全面的なストライキは1件もありませんでした。

3. 世界経済における韓日関係

韓国と日本がどのように経済協力を進めていくかということですが、その前に韓国と日本が世界経済の中でどのような位置にあるかを見てください。

今、世界経済はブロック化してきていて、そこに入れない国は日本と韓国と中国くらいのものではないのでしょうか。韓国と日本が経済統合に向けて協力しなくてはいけない状況です。NAFTA と EU はほぼ同程度で大きな経済規模ですが、これからは規模の経済ではなくネットワークの経済となります。さらに世界的に IT 産業が伸び、産業の中心になっています。

< 地域別の経済・人口規模 >

	NAFTA	EU	日本	韓国	中国
GNPの構成比(%)	28.9	28.4	16.1	1.7	2.9
人口(億人)	3.4	3.5	1.3	0.5	12.4

< 日本の海外調達比率(野村総研の研究結果) >

8年前	現在	10年後
6%	13%	25~30%

また、東アジアの中では中国の台頭があり、これが東アジアの中で大きな位置を占めることは間違いないことです。中国は90年代に経済成長率を毎年10%以上伸ばし、2000年以降も7%台で推移していて、このまま成長すれば、2010年には経済面の力は日本とほぼ同じくらいになると思います。日本人はこれに対して2つの考え方があると思います。1つは、中国はこのように伸びていくと日本としては怖いということですし、もう1つは中国が伸びるにつれ日本にも成長の機会が多くなるという考えです。またそれとは別に、中国は当分成長するでしょうが、何年かして内部矛盾などいろいろな社会問題が出て、継続的な成長は難しいと考える人もいます。

私の個人的な考ですが、中国では2008年に北京オリンピックがあります。それまではたくさんの国内需要があり、中国は成長すると思います。そしてオリンピックが成功に終わると、中国は一段階レベルアップすると思います。それから2010年に上海でEXPOを予定しています。EXPOまで中国が成功すれば、中国は大変な国になると思います。

このように中国の台頭や世界経済のブロック化傾向がありますので、この時期に日本と韓国は様々に協力していかなくてはならないと思います。そのためには、政治、軍事面は別として、両国政府が経済統合を目指して話し合うことが大切です。日本が持てる経済的なリーダーシップをこうした形でとることで、今後も引き続き日本が経済的なリーダーシップを保つことが出来ると思います。

4. 韓日経済協力の基盤強化

いろいろな面で日本と韓国が経済協力するための基盤が良くなってきています。地理的、文化的に似ていて、特に言葉の順序が一緒なので考える順番も同じということで、お互いの認識の面では昔から類似していました。今年は、日韓W杯の成功のおかげで一層親密になったと感じる人が非常に多くなっていて、これがお互いの経済協力の繋がると思います。また人の交流にしても、去年は350万人がお互いに行き来しています。これは1日に1万人と、非常に大きい数字です。また、いろいろな映画も互いに上映されています。また、韓日BIT(投

資協定)が締結され、お互いの投資が内国民待遇となっていますから、投資の面では全然問題ありません。人口でも韓国は統一すれば7,000万人になり、世界的に大きな力になると思います。

5. 韓日経済協力方策

このような面を踏まえまして、韓日両国はFTA(自由貿易協定)を本格的に話し合います。7月1日の両国首脳会談でFTAを積極的に進めようという合意がなされ、ソウルで第1回の産官学による研究会が開催されました。FTAというのは狭い意味では関税撤廃、貿易自由化ですが、韓日を目指すものは経済統合です。経済面では同じ国になることを目指すことです。そのためには経済、文化、人、モノ、金、情報、サービス、あらゆる面を自由化し、それを妨げるものを無くしていきます。

また、FTAが成立する前にも日本と韓国が協力する分野はたくさんあります。日本の先端技術と韓国の部品組立産業が結びつけば、大きな成果が期待できます。いま日本の企業は東南アジアにたくさん投資しています。東南アジアで出来たものはまだ世界一とはいえませんが、日本と韓国が結びつけば世界一のものをつくれます。東南アジアは労働コストが低いですが、品質面を加味したトータルコストでは韓国のほうが上です。日本の友人に聞きますと、韓国のもものは日本のものとほぼ同じ品質です。そういった意味で韓国はまだ競争力が高く、ぜひ活用していただきたいと思います。

6. 韓国 - 新潟間の経済協力関係

新潟は韓国が最大の輸出相手ですし、新潟を中心とする北陸地域と韓国の関係も深まっています。空の便も増えまし、コンテナの取り扱いもどんどん伸びています。自治体との話し合いも増えています。

第二部 韓国の投資支援制度
大韓貿易投資振興公社(KOTRA)
東京貿易館
副館長 金一(キム・イル)氏



今日は韓国の投資支援制度についてご説明申しますが、韓国における外国人投資に対する考え方は、2000年頃から変わってきたのかなと思います。ご承知の通り、韓国は1997年12月にIMF管理下に入りました。その理由は外貨不足だということで、それ以降、貿易収支の黒字を多くすることと、外国人の投資を呼び込むことの2本立てで外国人投資に対応してきました。

そのために、まず98年4月に外国人投資支援センター(KISC)という組織をつくって外国人投資を活発にし、法律面でも外国人投資促進法を98年11月に施行しました。2000年末頃には、外貨保有高も多くなりました。すると今度は、がむしゃらに外国人投資を誘致するだけでよいのかという議論が出始め、IMF体制下で全分野を開放し投資制限ができないので、韓国の産業競争力を高める投資分野にインセンティブを持たせ、サービス業よりは製造業、その中でも先端技術を伴う製造業に大きなインセンティブを与える方向に変わってきました。ですから、いまの韓国の考え方は外貨保有高を増やすためではなく、産業競争力を高め国際競争力を増進させる方向に転換しているのではないかと思います。

1. 外国人投資制度

外国人投資の基本要件

韓国で外国人投資として認められるのは、1件当たり5,000万ウォン以上で、かつ外国人投資比率が原則として10%以上であること

が必要です。ただし外国人投資家が経営に実質的な影響力を行使する場合は10%未満でも可能です。

外国人投資の対象業種は、ラジオ・テレビ放送業などのごく一部の未開放業種を除いて、ほとんどが部分開放業種となっています。

新株などの取得による外国人投資

代表的な投資形態である新株の取得による投資は、単独または合併の法人設立や韓国内企業または外国人投資企業の増資に参加する場合をいいます。これは日本における法人設立と大きく違うものではありません。また、株式の取得借り入れ、技術導入などの投資がありますが、これまではこれらに対応する法律が多岐に分かれていましたが、いまはほとんど外国人投資促進法にまとまっています。このため、投資に関して法律にはこれまでより気を使わなくても良くなってきたといえます。

外国人投資申告の申告先についてですが、これは外国人投資家または代理人が韓国国内銀行の他、例えばみずほ銀行のソウル支店やKOTRA 東京貿易館に持って来てもらっても結構です。外国人投資申告を終えた後は、投資資金を韓国に導入します。現金で導入する場合は、銀行送金あるいは税関を通じて携帯搬入しても結構です。ただし、投資申告の前に資本金を韓国に送金し、その後引き出して使用すると投資資金として認められない場合がありますので、かならず投資申告をした後に送金をする必要があります。この投資申告自体は後で強制されるわけではないので、申告自体気軽にさせていただいて、後は会社の事情を考えながら投資プロセスをすすめてもらって結構です。

その後、法人設立を行います。外国人投資企業としての登録は、受付機関でその場で処理されます。外国人投資企業として韓国でビジネスをするとき、場合によっては個別の許認可が必要です。外国人投資支援センターでは、許認可の手続きを無料で代行しています。

事業者登録は外国人投資支援センターで受け付けています。外国人投資支援センターはKOTRAの中にあり、基本的に手続きは全部この中で出来ます。しかし実際に内部だけで処理できるのは6割くらいで、残りは外部機関にスタッフが持って歩いて対応しています。対外的には外国人投資支援センターで一括処理されるのですが、実際にはKOTRAが代わりにやっつけてあげますよという制度なのです。

2. 外国人投資支援制度

租税減免制度

韓国では国内産業の競争力の強化に必要な高度技術随伴事業 436種、産業支援サービス業 97種に対して、租税減免のインセンティブを与えています。ここに入っていないなくても国や自治体によって高度な技術の事業と認められる場合もありますので、入念に調べた方がよいと思います。

この減免の内容は、法人税及び所得税などに対し7年間は100%、以降3年間は50%減免となっています。なお、配当金に対する所得税・法人税に対しても同じインセンティブを与えています。

国・公有財産の賃貸料減免制度

賃貸期間を50年の範囲内で長期貸し出しするか、賃貸料を50～

100%まで減免するかというものです。この適用を受けると、ほとんどタダ同然に土地を使えるようになります。

労使関係の安定支援

日本企業が最も心配する部分かもしれませんが、日本企業が集団で入居する地域に労働事務所を設置し、日本企業担当の労使協力官を派遣しています。また、韓国にもソウルジャパンプラブという日本企業の集まりがあり、定期的に労働政策懇談会を開催して政策に反映させています。このソウルジャパンプラブは、日本人会、日本人商工会、ジョイントベンチャー会の3つが1つになって組織されています。

外国人投資地域制度

韓国政府は一定規模以上の大型投資を呼び込むために、外国企業が投資を希望する地域を外国人投資地域に指定して、租税減免、賃貸料減免などのいくつかのインセンティブを提供しています。当初は地域を先に決めて外国人投資地域として認定していましたが、この頃は規模が大きければその企業が進出する地域を外国人投資地域に指定するようなインセンティブを与えています。また、外国人企業専用団地もあり、日本やEU、アメリカなどの先進国企業の円滑な韓国進出を助けるために韓国政府が直接造成した産業団地で、1平米当りの月の賃貸料が高くて121ウォンくらいのコストで済みます。

3. 外国人投資支援センターの案内

このセンターが設立されるまでは、投資関連の許認可を得るために投資家が関連政府機関と個別にコンタクトしなくてはなりませんでした。しかし今では、KOTRAの海外貿易館や外国人投資支援センターにコンタクトするだけで投資相談や、投資申告から許認可、工場設立にいたる投資の全過程に亘って必要なサービスが提供されます。また、投資完了後も各種苦情について外国人投資支援センター内の外国人投資オンブズマン事務所に対応することができます。

以上が韓国の外国人投資支援制度ですが、これらを実際に運営していると、東京貿易館に来る問い合わせの多くが非常に細かくなってきていると感じます。法人税はいくらになるか、それを評価する機関はどこで、どのくらいの期間が必要なのかといった非常に細かい質問が多く、うちの事務所の投資担当者もわからない事が多く、その都度本社の担当者に電話をして、その日のうちに問い合わせのあった企業に返答をしています。これは非常に喜ばれるサービスかと思います。

ただ、一昨年から日本からの投資が減ってきております。KOTRAとしても、韓国が投資先として良い、ということばかり言ってきたせいもあると思います。これからは、他国と韓国を比較しながら良い面、劣る面を合わせ、立体的に説明すべきだと思います。もう一点は、日本の企業の元気がないのかなと考えています。お互いに元気を出して良い結果に持っていきたいと思います。

ERINA からのお知らせ

ERINA 運営協議会・賛助会
合同意見交換会
蓄積データ公開部門を
(新潟日報 8月30日)

ERINA は 8月 27日、新潟市で「運営協議会・賛助会合同意見交換会」を開き、事業や研究活動について外部の意見を聞いた。出席者から「エリナが蓄積したデータを公開する部門や広報窓口を設けるべきだ」などの要望が出された。

運営協議会・意見交換会には、エリナ設立時の出資者である県のほか、毎年、活動資金を寄付している賛助会員ら約 25 人が出席した。エリナ事務局による 2001 年度の事業報告と決算、本年度の事業計画と予算の説明に続き、研究員から北東アジア輸送回廊やシベリア鉄道の国際利用、自治体 ODA (政府開発援助) などに関する調査・研究結果が報告された。その後、出席者から「各国との商談会を定着させた方がいい」「利益誘導型 ODA を積極的に進めてほしい」などの意見が上がった。

ご意見ありがとうございました。ERINA では今年 4月、広報・企画室を設置。大公開路線で奮闘しています。実は、ホームページで公開できるものは全部公開するつもりで、調査研究データなどの整理を始めたところです。系統立てて公開できるのは来年の予定ですが、現在も順次、公開データを増やしていますので、要チェックです。

ホームページに新コーナー
NEA Today をご覧下さい

8月 1日から、ERINA のホームページ (<http://www.erina.or.jp>) に新コーナー「NEA Today」が登場しました。日本海側各地方紙のご理解をいただき、北東アジア交流関連の記事を紹介し、本誌「列島ビジネス前線」の内容をタイムリーにご覧いただけるようになりました。あわせて、「エリナのささやき」コーナーも併設。ERINA 周辺の話題を楽しくお届けしています。

編集後記

重かった歴史の扉が開いた 9月。19日付「エリナのささやき」を編集後記に代えます... 横田めぐみさんが拉致されたという道は、日本海岸の松林から新潟市内でもひととき閑静な住宅地を通り、大声で叫べば付近の家々に響きわたる静けさにあります

9月 17日に明らかにされた拉致疑惑の調査結果は、金総書記の謝罪も及ばない「痛恨の極み」でした。一方で、45年以前の財産請求権を互いに放棄し経済協力を進めようとする基本認識に立って、国交正常化交渉が再開されることは、小泉首相の反省とお詫びにも勝る前進だったと思います。感情と外交が交差する中で、静かに歴史の響きを聞き分けようではありませんか。

ERINA BUSINESS NEWS Vol.33

2002年9月27日

発行人 金森久雄

編集責任 中川雅之

編集者 中村俊彦

発行 財団法人環日本海経済研究所

〒951-8068

新潟市上大川前通 6-1178-1

日本生命榎谷小路ビル 6階

Phone 025-222-3150

Fax 025-222-9505

Internet <http://www.erina.or.jp>E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載